

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年12月5日まで（2009年3月18日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

優良日本株ファンド

愛称：ちから株

第13期（決算日：2015年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「優良日本株ファンド（愛称：ちから株）」は、去る12月7日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

優良日本株ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇優良日本株マザーファンド	12
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金配分	み騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%		百万円
9期(2013年12月5日)	14,646	1,200	18.0	1,229.65	12.8	101.7	—	12,634
10期(2014年6月5日)	14,752	0	0.7	1,232.75	0.3	97.8	—	29,612
11期(2014年12月5日)	16,381	1,300	19.9	1,445.67	17.3	101.4	—	24,245
12期(2015年6月5日)	17,695	1,300	16.0	1,667.06	15.3	100.4	—	24,171
13期(2015年12月7日)	17,790	50	0.8	1,585.21	△ 4.9	98.7	—	51,536

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年6月5日	17,695	—	1,667.06	—	100.4	—
6月末	17,944	1.4	1,630.40	△ 2.2	98.1	—
7月末	18,329	3.6	1,659.52	△ 0.5	98.8	—
8月末	17,187	△ 2.9	1,537.05	△ 7.8	98.7	—
9月末	15,800	△ 10.7	1,411.16	△ 15.4	98.1	—
10月末	17,273	△ 2.4	1,558.20	△ 6.5	98.5	—
11月末	17,701	0.0	1,580.25	△ 5.2	98.6	—
(期末)						
2015年12月7日	17,840	0.8	1,585.21	△ 4.9	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

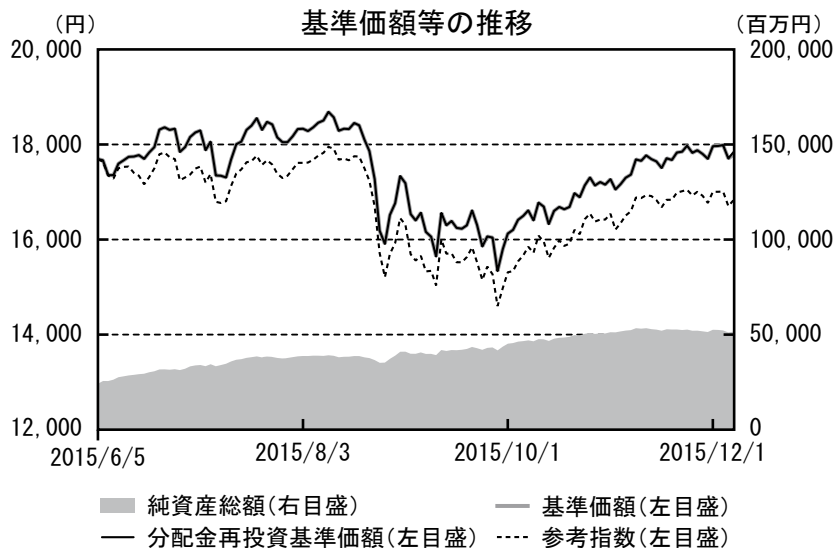
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第13期：2015/6/6～2015/12/7)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことや中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことなどを背景に、期末にかけて国内株式市況が上昇したことや、組入銘柄の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国株式市況の下落などを受けて国内株式市場が一時反落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第13期：2015/6/6～2015/12/7)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月中旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・8月下旬から9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。
- ・10月から期末にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことなどを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことで、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<優良日本株ファンド>

- ・当ファンドは優良日本株マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国の株式に投資しています。

<優良日本株マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.4%の上昇となりました。

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本電信電話やダイセルなど23銘柄を新規に組み入れました。また、ネクストやタダノなど21銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・日本電信電話：2015年5月に発表された新中期経営計画「新たなステージをめざして2.0」において、利益拡大と自己株式取得によるEPS（1株当たり利益）成長が目標とされたことなどを評価し、新規に組み入れました。
- ・ダイセル：アジア最大手であるたばこ用フィルターおよび世界シェア2位の自動車エアバック用インフレータの販売拡大による業績成長が見込める点などを評価し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ネクスト：掲載物件数で国内首位の不動産情報検索サイトを運営。スペインのトロビット社の買収効果などによる業績拡大で株価が上昇し、バリュエーション（投資価値基準）の割安度が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。
- ・タダノ：建設用クレーンメーカーの世界的大手。北米向けの受注減速などから、今後の業績成長に対する確信度が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は1.4%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・GMOインターネット：インターネットインフラ事業を軸に、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業などを展開。株主還元の拡大などに期待し、期首より組み入れを継続しました。従来の配当性向目標33%を2016年度から総還元性向目標50%に拡充することを発表したことなどから、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

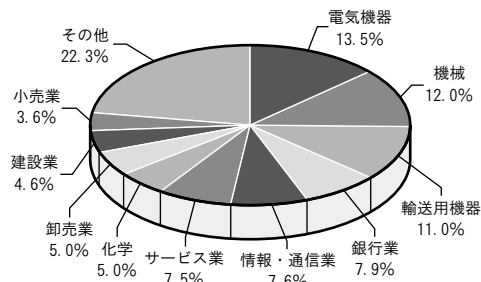
◎銘柄

- ・トプコン：測量機器や世界トップシェアの眼科医療機器などを取り扱う光学機器メーカー。不採算事業からの撤退やコスト削減を進め、財務体質が改善したことなどを評価し、期首より保有しました。IT農業製品の需要が想定よりも弱いことなどから業績予想が下方修正され、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

（ご参考）

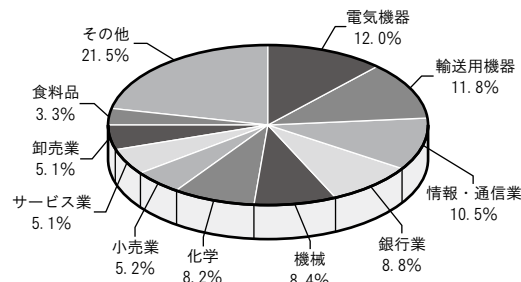
組入上位10業種

期首（2015年6月5日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

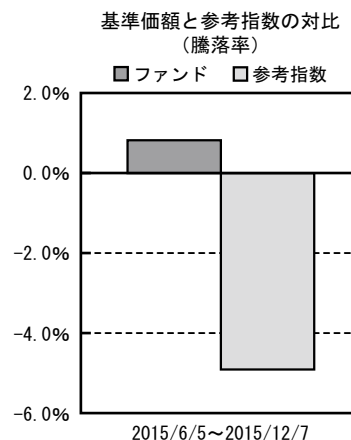
期末（2015年12月7日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期	
	2015年6月6日～2015年12月7日	
当期分配金 (対基準価額比率)	50	0.280%
当期の収益	50	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	7,790	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<優良日本株ファンド>

◎今後の運用方針

- ・優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<優良日本株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2015年度の間接決算では、資源価格下落、新興国の景気減速と通貨下落などにより通期の業績予想を下方修正する企業が増えました。しかしながら、2015年度から2016年度にかけての上場企業の業績は、賃上げによる消費への好循環、原油安、円安効果などにより増益基調が継続する見通しです。また、資本効率の改善や株主還元の強化への経営者の積極的な姿勢も継続しています。以上の理由から当面の国内株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度などに着目して30~50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元 to 積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。当期においても、正社員求人広告市場で高いシェアを持つ「エン・ジャパン」やカテーテル治療で使用されるガイドワイヤーで国内シェア5割以上を握る「朝日インテック」が当ファンドのパフォーマンスに大きく寄与しました。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年6月6日～2015年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 95	% 0.546	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.251)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.251)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.044)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	34	0.196	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(34)	(0.196)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	129	0.743	
期中の平均基準価額は、17,372円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年6月6日～2015年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 8,972,446	千円 28,871,941	千口 1,201,536	千円 4,071,170

○株式売買比率

(2015年6月6日～2015年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	優良日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	99,166,276千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,224,864千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月6日～2015年12月7日)

利害関係人との取引状況

<優良日本株ファンド>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 17,335	% 27.4	百万円 35,831	百万円 10,389	% 29.0	百万円 63,334

平均保有割合 93.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2,964	百万円 482	百万円 4,261

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 2,113

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	84,740千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24,999千円
(B) / (A)	29.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

上記のほかに、期中において、高額分配に伴う支払資金の手当てを目的として、三菱東京UFJ銀行より723百万円を借入れ、29,217円の返済利息を支払っております。(2015年6月9日)

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
優良日本株マザーファンド	7,465,920	15,236,830	51,413,636

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
優良日本株マザーファンド	51,413,636	98.3
コール・ローン等、その他	911,318	1.7
投資信託財産総額	52,324,954	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月7日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	52,324,954,531
コール・ローン等	688,118,855
優良日本株マザーファンド(評価額)	51,413,636,231
未収入金	223,198,351
未収利息	1,094
(B) 負債	788,339,974
未払収益分配金	144,843,414
未払解約金	415,533,914
未払信託報酬	227,371,547
その他未払費用	591,099
(C) 純資産総額(A-B)	51,536,614,557
元本	28,968,682,839
次期繰越損益金	22,567,931,718
(D) 受益権総口数	28,968,682,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,790円

<注記事項>

- ①期首元本額 13,660,108,055円
 期中追加設定元本額 22,881,243,066円
 期中一部解約元本額 7,572,668,282円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7790円です。

②分配金の計算過程

項目	2015年6月6日～ 2015年12月7日
費用控除後の配当等収益額	306,238,106円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,080,637,150円
収益調整金額	19,783,599,314円
分配準備積立金額	1,542,300,562円
当ファンドの分配対象収益額	22,712,775,132円
1万口当たり収益分配対象額	7,840円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	144,843,414円

○損益の状況 (2015年6月6日～2015年12月7日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	89,478
受取利息	116,055
支払利息	△ 26,577
(B) 有価証券売買損益	1,614,748,424
売買益	1,880,709,725
売買損	△ 265,961,301
(C) 信託報酬等	△ 227,962,646
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,386,875,256
(E) 前期繰越損益金	1,542,300,562
(F) 追加信託差損益金	19,783,599,314
(配当等相当額)	(5,638,385,743)
(売買損益相当額)	(14,145,213,571)
(G) 計(D+E+F)	22,712,775,132
(H) 収益分配金	△ 144,843,414
次期繰越損益金(G+H)	22,567,931,718
追加信託差損益金	19,783,599,314
(配当等相当額)	(5,692,184,257)
(売買損益相当額)	(14,091,415,057)
分配準備積立金	2,784,332,404

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	50円
------------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年12月7日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

優良日本株マザーファンド

《第13期》決算日2015年12月7日

[計算期間：2015年6月6日～2015年12月7日]

「優良日本株マザーファンド」は、12月7日に第13期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2013年12月5日)	23,285	18.7	1,229.65	12.8	98.5	—	14,058
10期(2014年6月5日)	23,615	1.4	1,232.75	0.3	97.4	—	30,796
11期(2014年12月5日)	28,523	20.8	1,445.67	17.3	97.8	—	26,239
12期(2015年6月5日)	33,267	16.6	1,667.06	15.3	97.7	—	26,335
13期(2015年12月7日)	33,743	1.4	1,585.21	△ 4.9	98.9	—	55,340

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2015年6月5日	円	%	1,667.06	%	%	%
6月末	33,267	—	1,630.40	△ 2.2	97.7	—
7月末	33,775	1.5	1,659.52	△ 0.5	98.4	—
8月末	34,555	3.9	1,537.05	△ 7.8	99.1	—
9月末	32,405	△ 2.6	1,411.16	△ 15.4	98.9	—
10月末	29,797	△ 10.4	1,558.20	△ 6.5	98.7	—
11月末	32,628	△ 1.9	1,580.25	△ 5.2	98.7	—
(期 末) 2015年12月7日	33,465	0.6	1,585.21	△ 4.9	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

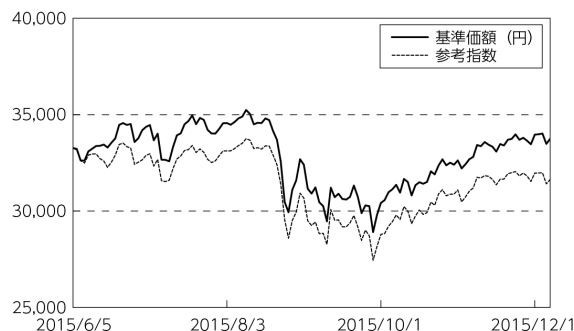
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・期首から2015年8月中旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰し

てきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

- ・8月下旬から9月末にかけては、中国経済の減速が世界景気へ及ぼす影響などを警戒して投資家がリスク回避姿勢を強めると世界的に株式市況は急落する展開となりました。
- ・10月から期末にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らいだことで、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は概ね50銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本電信電話やダイセルなど23銘柄を新規に組み入れました。また、ネクストやタダノなど21銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・日本電信電話：2015年5月に発表された新中期経営計画「新たなステージをめざして2.0」において、利益拡大と自己株式取得によるEPS（1株当たり利益）成長が目標とされたことなどを評価し、新規に組み入れました。
- ・ダイセル：アジア最大手であるたばこ用フィルターおよび世界シェア2位の自動車エアバック用インフレータの販売拡大による業績成長が見込める点などを評価し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ネクスト：掲載物件数で国内首位の不動産情報検索サイトを運営。スペインのトロビット社の買収効果などによる業績拡大で株価が上昇し、バリュエーション（投資価値基準）の割安度が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。
- ・タダノ：建設用クレーンメーカーの世界的大手。北米向けの受注減速などから、今後の業績成長に対する確信度が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は1.4%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・GMOインターネット：インターネットインフラ事業を軸に、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業などを展開。株主還元拡大などに期待し、期首より組み入れ

を継続しました。従来の配当性向目標33%を2016年度から総還元性向目標50%に拡充することを発表したことなどから、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・トプコン：測量機器や世界トップシェアの眼科医療機器などを取り扱う光学機器メーカー。不採算事業からの撤退やコスト削減を進め、財務体質が改善したことなどを評価し、期首より保有しました。IT農業製品の需要が想定よりも弱いことなどから業績予想が下方修正され、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2015年度の間接決算では、資源価格下落、新興国の景気減速と通貨下落などにより通期の業績予想を下方修正する企業が増えました。しかしながら、2015年度から2016年度にかけての上場企業の業績は、賃上げによる消費への好循環、原油安、円安効果などにより増益基調が継続する見通しです。また、資本効率の改善や株主還元強化への経営者の積極的な姿勢も継続しています。以上の理由から当面の国内株式市況は堅調に推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度などに着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売

上・利益を拡大させていくことが期待できます。当期においても、正社員求人広告市場で高いシェアを持つ「エン・ジャパン」やカテーテル治療で使用されるガイドワイヤーで国内シェア5割以上を握る「朝日インテック」が当ファンドのパフォーマンスに大きく寄与しました。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。

・そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月6日～2015年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 65 (65)	% 0.197 (0.197)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	65	0.197	
期中の平均基準価額は、32,770円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月6日～2015年12月7日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		37,842	63,334,447	18,811	35,831,828
		(223)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年6月6日～2015年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	99,166,276千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,224,864千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月6日～2015年12月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 63,334	百万円 17,335	% 27.4	百万円 35,831	百万円 10,389	% 29.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2,964	百万円 482	百万円 4,261

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 2,113

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	90,647千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26,758千円
(B) / (A)	29.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)				
大成建設	566	1,182	944,418	
積水ハウス	189.2	—	—	
関電工	503	1,000	826,000	
食料品 (3.3%)				
森永製菓	849	1,521	971,919	
キュービー	—	275.6	844,714	
日本たばこ産業	104	—	—	
化学 (8.2%)				
三井化学	—	1,587	847,458	
三菱ケミカルホールディングス	570.9	—	—	
ダイセル	—	536.3	986,792	
積水化学工業	—	568.9	854,487	
花王	—	155.9	966,580	
富士フィルムホールディングス	81.4	—	—	
日東電工	50.4	97.2	845,834	
医薬品 (1.5%)				
協和発酵キリン	—	368	812,912	
科研製薬	131	—	—	
ゴム製品 (—%)				
東洋ゴム工業	139.8	—	—	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
日本碍子	169	290	826,790	
非鉄金属 (1.5%)				
日本軽金属ホールディングス	—	3,814.6	827,768	
機械 (8.4%)				
ディスコ	36.6	69.8	847,372	
日精エー・エス・ビー機械	172.1	236.8	530,195	
サトーホールディングス	123.9	—	—	
小松製作所	—	550.3	1,116,833	
タダノ	236	—	—	
日本精工	187	—	—	
NTN	607	1,660	994,340	
三菱重工	746	1,749	1,108,691	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (12.0%)				
日立製作所	624	1,970	1,449,132	
三菱電機	232	—	—	
日本電産	57.3	87.6	818,884	
セイコーエプソン	—	424.3	844,781	
日立国際電気	279	612	1,128,528	
ソニー	131.9	436.4	1,365,495	
アルプス電気	159.2	—	—	
東京エレクトロン	67.2	119.1	971,736	
輸送用機器 (11.9%)				
トヨタ自動車	197.8	403.1	3,105,482	
NOK	—	258.4	828,172	
マツダ	—	446.5	1,160,230	
富士重工業	150.4	271.9	1,385,874	
シマノ	25.4	—	—	
精密機器 (3.1%)				
トプコン	137.9	—	—	
HOYA	—	169.7	839,675	
朝日インテック	53.4	152.1	851,760	
その他製品 (2.0%)				
ヨネックス	—	100.1	282,081	
任天堂	—	43.8	828,258	
電気・ガス業 (—%)				
電源開発	89	—	—	
陸運業 (1.5%)				
センコー	516	1,051	828,188	
情報・通信業 (10.5%)				
I Tホールディングス	212.2	277.4	823,600	
オービックビジネスコンサルタント	—	137.6	989,344	
エスジェイホールディングス	—	94.7	219,893	
日本電信電話	—	397.9	1,857,795	
KDD I	187.7	—	—	
GMOインターネット	350.1	530.1	975,914	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	141.4	289.3	875,132	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (5.1%)			
あい ホールディングス	187.2	263.7	842,521
伊藤忠商事	546.4	1,291.2	1,931,635
小売業 (5.2%)			
アスクル	—	226.2	1,131,000
ピーシーデポコーポレーション	451.7	951.4	860,065
ラオックス	1,374	—	—
ケーズホールディングス	—	185.7	852,363
銀行業 (8.8%)			
ゆうちょ銀行	—	316.6	564,814
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,228.8	5,303.2	4,261,651
保険業 (2.7%)			
第一生命保険	304.1	680.6	1,446,615
その他金融業 (1.5%)			
日立キャピタル	126.5	240.7	824,397

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (3.0%)				
ユニゾホールディングス	172.4	334.4	1,658,624	
サービス業 (5.1%)				
ネクスト	509.7	—	—	
アウトソーシング	—	240.8	823,536	
ディー・エヌ・エー	152.4	—	—	
楽天	195.2	—	—	
エン・ジャパン	—	275.3	1,128,730	
Gunosy	221.9	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	—	649.4	840,323	
エイチ・アイ・エス	95.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	15,639	34,894	54,749,343
	銘柄数<比率>	49	51	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	54,749,343	98.1
コール・ローン等、その他	1,088,678	1.9
投資信託財産総額	55,838,021	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,838,021,976
コール・ローン等	357,650,718
株式(評価額)	54,749,343,820
未収入金	667,275,320
未収配当金	63,751,550
未収利息	568
(B) 負債	497,694,655
未払金	272,169,897
未払解約金	225,524,758
(C) 純資産総額(A-B)	55,340,327,321
元本	16,400,437,573
次期繰越損益金	38,939,889,748
(D) 受益権総口数	16,400,437,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,743円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,916,547,590円
 期中追加設定元本額 9,844,142,477円
 期中一部解約元本額 1,360,252,494円
 また、1口当たり純資産額は、期末33,743円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	15,236,830,226円
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)	480,608,711円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	682,998,636円
合計	16,400,437,573円

[お 知 ら せ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年6月6日～2015年12月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	382,474,986
受取配当金	382,092,175
受取利息	372,981
その他収益金	9,830
(B) 有価証券売買損益	1,512,512,805
売買益	5,002,281,509
売買損	△ 3,489,768,704
(C) 当期損益金(A+B)	1,894,987,791
(D) 前期繰越損益金	18,419,300,331
(E) 追加信託差損益金	21,859,839,040
(F) 解約差損益金	△ 3,234,237,414
(G) 計(C+D+E+F)	38,939,889,748
次期繰越損益金(G)	38,939,889,748

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。